

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 信 木 明

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久 世 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久 世 哲 也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所  
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	83,535	96,007	370,218
経常利益 (百万円)	6,037	9,647	38,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,234	9,081	11,596
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	15,019	4,028	36,649
純資産額 (百万円)	119,639	142,489	141,510
総資産額 (百万円)	377,753	417,688	433,327
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	16.67	35.75	45.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.94	33.18	31.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における海外経済は、米国では寒波による悪影響がありましたが、個人消費が改善したこともあり景気は概ね堅調に推移しました。また、欧州でも国により一様ではないものの内需を中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まりました。国内経済は、経済・金融政策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などが進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は960億7百万円（前年同期比124億71百万円増、14.9%増）、営業利益は111億31百万円（前年同期比51億69百万円増、86.7%増）、経常利益は96億47百万円（前年同期比36億10百万円増、59.8%増）、四半期純利益は90億81百万円（前年同期比48億47百万円増、114.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は752億49百万円（前年同期比105億14百万円増、16.2%増）となり、営業利益は100億45百万円（前年同期比49億71百万円増、98.0%増）となりました。

#### （新車用タイヤ）

消費税増税前の駆け込み需要の影響により国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、販売量・売上高ともに前年同期を下回りました。

#### （国内市販用タイヤ）

新商品として発売したミニバン専用タイヤ「TRANPATH（トランパス）」シリーズの販売が好調に推移したことや消費税増税前の駆け込み需要があったことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

#### （海外市販用タイヤ）

北米市場においては、景気の回復に伴い高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したため、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場においては、ロシア市場で新規顧客開拓を強化したことやドイツ市場で需要が回復傾向にあることなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。中国市場や東南アジア市場においても、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。この結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

### ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は207億41百万円（前年同期比19億52百万円増、10.4%増）となり、営業利益は7億72百万円（前年同期比1億30百万円増、20.3%増）となりました。

#### （輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要などから国内自動車生産が堅調であったため、売上高は前年同期を上回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったことに加え、海外新車市場向けの受注獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

#### （断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。防水資材分野については、消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

#### （産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売は好調でしたが、建築免震ゴムの販売が第2四半期以降に集中するため、売上高は前年同期を下回りました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者（以下、買付者という。）としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億27百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

#### 〔タイヤ事業〕

国土交通省が推進するトラック輸送における省エネ対策（燃料費高騰対策）に資するエコタイヤとして、トラック・バス用タイヤ「ZEROSYS（ゼロシス）シリーズ」の3商品「M667 ZEROSYS Premium、M666 ZEROSYS、M966 ZEROSYS」がその導入補助の対象となりました。この商品は、特に高速道路利用率の高い車輦向けとした燃費効率及びCO<sub>2</sub>削減に特化しており、タイヤ基盤技術である「e-balance（イーバランス）」技術を採用しております。

#### 〔ダイバーテック事業〕

特に輸送機器では、各国の法規制に対応した製品開発を実施し、製造工程や製品から発生するVOC（揮発性有機化合物）及び産業廃棄物を削減するため、新たな素材への切り替えを進めることにより、環境への取り組みを進めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	254,358,146	同左		

(注) 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成26年7月1日付)をもつて、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日		254,358		30,484		28,507

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000 (相互保有株式) 普通株式 90,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,264,000	253,264	同上
単元未満株式	普通株式 666,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,264	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 903株  
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 123株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	338,000		338,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	1,000		1,000	0.00
計		428,000		428,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,356	33,368
受取手形及び売掛金	2 81,446	75,238
商品及び製品	42,441	41,050
仕掛品	3,124	3,242
原材料及び貯蔵品	11,988	12,461
その他	16,687	16,808
貸倒引当金	195	124
流動資産合計	191,848	182,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,117	53,184
機械装置及び運搬具（純額）	73,496	75,539
その他（純額）	40,982	39,622
有形固定資産合計	168,596	168,346
無形固定資産		
のれん	3,010	2,896
その他	5,710	5,451
無形固定資産合計	8,720	8,348
投資その他の資産		
投資有価証券	53,365	48,346
その他	11,016	10,819
貸倒引当金	220	217
投資その他の資産合計	64,161	58,947
固定資産合計	241,479	235,643
資産合計	433,327	417,688



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 66,214	65,085
短期借入金	26,416	23,594
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	10,195	5,350
未払金	17,350	15,362
独禁法関連引当金	12,646	
その他	20,635	19,481
流動負債合計	161,459	136,874
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,804	84,972
退職給付引当金	13,230	13,188
その他の引当金	91	91
その他	22,231	20,072
固定負債合計	130,357	138,324
負債合計	291,817	275,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	48,210	54,244
自己株式	117	118
株主資本合計	107,085	113,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,230	19,002
繰延ヘッジ損益	106	5
為替換算調整勘定	8,507	6,489
その他の包括利益累計額合計	30,631	25,486
少数株主持分	3,793	3,885
純資産合計	141,510	142,489
負債純資産合計	433,327	417,688

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	83,535	96,007
売上原価	60,071	64,976
売上総利益	23,464	31,030
販売費及び一般管理費	17,502	19,898
営業利益	5,961	11,131
営業外収益		
受取利息	53	88
受取配当金	71	181
為替差益	852	
持分法による投資利益	58	65
その他	321	271
営業外収益合計	1,358	607
営業外費用		
支払利息	678	589
為替差損		889
その他	604	612
営業外費用合計	1,283	2,091
経常利益	6,037	9,647
特別利益		
固定資産売却益		1 4,167
特別利益合計		4,167
特別損失		
固定資産除却損	86	46
特別損失合計	86	46
税金等調整前四半期純利益	5,950	13,768
法人税等	1,696	4,493
少数株主損益調整前四半期純利益	4,253	9,275
少数株主利益又は少数株主損失( )	18	193
四半期純利益	4,234	9,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,253	9,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,863	3,227
繰延ヘッジ損益	222	100
為替換算調整勘定	5,573	2,044
持分法適用会社に対する持分相当額	106	75
その他の包括利益合計	10,766	5,246
四半期包括利益	15,019	4,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,806	3,936
少数株主に係る四半期包括利益	213	91

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
トーヨーリトレッド(株)	98百万円	トーヨーリトレッド(株) 94百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	1,070百万円	百万円
支払手形	394百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間における固定資産売却益は、主として土地・建物・構築物等(大阪府茨木市)の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	4,605百万円	5,169百万円
のれんの償却額	63百万円	67百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,778	7	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,048	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,730	18,787	83,517	18	83,535		83,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	7	59	66	66	
計	64,735	18,788	83,524	78	83,602	66	83,535
セグメント利益 (営業利益)	5,074	642	5,716	28	5,745	216	5,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額216百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

〔固定資産に係る重要な減損損失〕

該当事項はありません。

〔のれんの金額の重要な変動〕

タイヤ事業において、平成25年1月4日付けで東洋輪胎(諸城)有限公司の出資持分を当社が追加取得したことよりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては256百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,248	20,740	95,988	18	96,007		96,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	3	51	54	54	
計	75,249	20,741	95,991	69	96,061	54	96,007
セグメント利益 (営業利益)	10,045	772	10,818	40	10,858	273	11,131

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額273百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円67銭	35円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,234	9,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,234	9,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,036	254,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHの欧州タイヤ販売事業

事業の内容：主にドイツ及びオーストリア向けのタイヤ販売

(2) 企業結合日

平成26年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

Toyo Tire Europe GmbH(当社の連結子会社)を分割会社、Toyo Tire Deutschland GmbH(当社の連結子会社)を新設分割設立会社とする分社型の新設分割(簡易分割)

(4) 結合後企業の名称

Toyo Tire Deutschland GmbH(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

Toyo Tire Europe GmbHは、販売部門の分社化により、欧州の各販売会社Toyo Tyre (UK) LTD.(イギリス)、Toyo Tire Benelux B.V.(オランダ)、Toyo Tire Italia S.p.A.(イタリア)、Toyo Tire RUS LLC(ロシア)及びToyo Tire Deutschland GmbHを傘下に置き、これらの統括機能の強化と管理機能の確立を図り、整合性のある価格政策や統一的なマーケティング展開、最適物流の構築など、より機動的なマネジメントを行なうことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	基	博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	幡	琢	哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。